

真宗大谷派「仏教学会」の研究

——「仏教学会」が「御大典」待受けに果たした役割——

谷 釜 智 洋

1. 序

本研究で取り扱う「仏教学会」とは大正二年三月に真宗大谷派教団が母体となって結成した通信教育機関であり、同時に布教冊子を出版していた組織のことである。当学会は結成の翌年に実施が予定されていた大正天皇御大典という天皇代替わりの儀礼に際して『御大典と真宗』という冊子を刊行し、その国事に際して、当時真宗大谷派が宗義¹⁾として定めていた「真俗二諦論」を強調し、教団を挙げて天皇制を奉賛・支援する姿勢を示している。この当時の法主・彰如(1875-1943)は「御大典」という国事に際して消息を發布し教団を挙げて奉賛・支援しているが、この消息を真宗大谷派は「大典待受消息」と称している(以下、この奉賛・支援のことを「待受け」と称する)。この消息は結果としてより真宗大谷派を「皇道仏教」²⁾へと向かわせるものであった。

以上のことから「仏教学会」の刊行した通信教育の講義録ならびに、布教冊子は近代の真宗大谷派の動向を知る上で非常に重要な資料であると言わねばならない。しかしこれまでこの「仏教学会」という組織そのものや、当該の学会が大正天皇御大典に果たした役割については殆ど注目されていなかった。

本研究で取り上げる真宗教団と天皇代替わりとの関係に関する先行論文としては、赤松(1996)と近藤(2010)による論文が挙げられる。これら二つの論稿は注目すべき研究であるが、真宗大谷派が母体となって結成された「仏教学会」の刊行した冊子『御大典と真宗』については全く言及がない。この冊子は真宗大谷派が「御大典」待受けを通じて近代天皇制国家に積極的に関わっていったという事実を解明するための一助をなすものであり、真宗大谷派が「皇道仏教」として国家に従属してゆく過程をより鮮明にするものである。

2. 「仏教学会」とは何か

「仏教学会」は真宗大谷派の機関誌である『宗報』誌の号外の中で「会則」、

「要項」及び「会員」等の組織が公表されている。そこで記されている「会則」によれば、「仏教学会」は「一派僧侶の智徳を開発し宗門教育の普及を図るを以て目的」とする団体であり、また「本会の事務を当分京都市烏丸大谷本願寺寺務所宗報通信部内にて取扱ふ」とあることから、その事務局は真宗大谷派の本山である東本願寺（現：真宗本廟）の寺務所内に置かれていたことが分かる³⁾。この当時、真宗大谷派の僧侶養成は主に真宗大谷大学（現：大谷大学）にて行われていたが、このような機関で経済的・時間的に学ぶことができない末寺の子弟らを修学させる受け皿がなかった。そこで教団はこのような状況を打開すべく「仏教学会」を結成し、当該子弟らの経済的・時間的負担を軽減するために、「毎月一回（八日）仏教通信講義を発行して之を会員に配布す」方法（通信教育）をとって、僧侶養成の一端を担おうとしたのである⁴⁾。しかし、宗門の僧侶養成はその後、宗門の教育機関である真宗専門学校（大正十年開校）、および京都大谷専修学院（大正十三年開校）といった僧侶養成の機関である専門学校が次々と開設されたことで存在意義を失ったと考えられる。それに伴って「仏教学会」は終焉を迎えるが、その経緯については今のところ明確にし難い。

「仏教学会」の会員は発足当初、会長・顧問・賛助員・賛成員・委員からなり、総勢162名であった。受講生については大正七年時点で4500名に登ることが確認できる。会長をはじめ顧問等は真宗大谷派の連枝が中心に就任し、通信教育の教科書である『仏教通信講義』を担う教員は真宗大谷派に僧籍を置く者であった。従って当該学会は真宗大谷派が中心になり結成した組織であるといえる。発足当初の『仏教通信講義』の教科目であるが、「仏教学会」結成時の「要項」に「本講義の講目は宗乗、余乗を主とし『科外講義』の一欄を設け、宗教に関する必須の諸学科に就き、適宜講述すべし」と定められ「国体と仏教」等といった論稿も確認された。更に、三浦周行（1871-1931）や神戸正雄（1877-1959）といった「仏教学会」の会員ではない知識人が教授陣容に組み入れられていた⁵⁾。

3. 「大典待受消息」とその意図

本研究では大正天皇御大典に関する一連の儀式に合わせて「仏教学会」から発行された冊子『御大典と真宗』を中心的資料とし、当該組織が「御大典」に果たした役割を明らかにしようとするものである。その理由は『御大典と真宗』の巻頭に法主彰如が「御大典」に合わせて発布した「大典待受消息」が全文掲載されていることに着目したからである。この消息は真宗大谷派の機関誌を通じて周知

されることはなかった。この彰如が「御大典」にあわせて発布した「消息」がどのような状況で差し出されたかについては大正三年一月に発刊された『宗報』誌第148号の「御大典と本山」という項目の中で大正三年一月十九日に彰如が「大典待受消息」を真宗大谷派本山にて発表し、その後、連枝によって各地の教務所でこの消息が伝えられ、そこから全国末寺に発信したことが示されている。当該の『御大典と真宗』に掲載された「大典待受消息」では「二諦相依の宗風」との文言を使って真宗の「真俗二諦論」が繰り返し語られていることから、「御大典」という国事を通じて真宗大谷派が近代天皇制国家に積極的に関わろうとする姿勢が披瀝されているものとみなすことができる。

またこの消息で示された、真宗の宗祖親鸞（1173-1263）が門弟に宛てた消息の一文⁶⁾、真宗の存覚（1290-1373）による『破邪顕正鈔』の一文⁷⁾、さらに本願寺九代の実如（1458-1525）が後柏原天皇の「即位」に際し忠義を示したということ等を利用し、真宗と皇室との密接な関係を強調している。従ってこの「大典待受消息」は「二諦相依」といいながらも、実質的には「真諦」よりも「俗諦」を強調する文脈であるとも理解することができるのである。

4. 『御大典と真宗』の構成と編集の特徴、執筆の陣容

冊子『御大典と真宗』は、B六版全245頁にわたるが、そこには彰如の「大典待受消息」が巻頭に全文掲載されている。またこの冊子は「御消息篇」と「講話篇」の二篇からなり、前者は彰如の消息中の一文を引いてそれぞれの部分を10名が解説し、後者は「御大典」の待受けに対する考えを18名が寄稿している。そして寄稿者は真宗大谷派の講師、嗣講、擬講、および布教師等であった。『御大典と真宗』に寄せられた論稿の中でも「大典待受消息」を柱として著された「御消息篇」の内容は、本願寺と皇室の関係を論じたもの、御大典を迎えるに際して真宗門徒がとるべき覚悟を論じたもの、教育勅語等について論じたもの、国家と真宗教団について論じたもの等が中心であり、殆どの論稿が真宗の「真俗二諦論」に帰着する論法が取られている。「講話篇」では論稿名から「御大典」待受けに対する教団の立場が披瀝されているが、ここから本来の通信教育のあり方とは異なっていることが伺える。ここで注目されるのは既述の『仏教通信講義』の科目と『御大典と真宗』の論稿である。これらを比較すると、前者の科目は真宗の僧侶養成として仏教に関する必要な知識を広く与えるという通信教育の目的に沿ったものであったのに対して後者の論稿では真宗と「御大典」との関係に絞

られている。この結果として『仏教通信講義』では宗門外の教員を招き、講義を担当させていたのに対し、『御大典と真宗』では全員が真宗大谷派に僧籍を置く者で構成されていたことが分かる。従って『御大典と真宗』の発行は単なる布教のための冊子ではなく、真宗大谷派が教団を挙げて「御大典」という国事を待受けるために取り組んだ事業であったとみなすことができるのである。

5. 結語

「仏教会」は本来、時間的・経済的な理由で宗門の大学等の機関で学ぶことのできなかつた末寺の子弟を教育するために発足した通信教育機関であった。しかし、大正三年には大正天皇御大典にあわせて、冊子『御大典と真宗』を刊行する事業を行い、「大典待受消息」を全文掲載している。そこでは「二諦相依」の文言が「真諦」よりも「俗諦」を強調する文脈の中で使用されていた。したがって、『御大典と真宗』の内容は通信教育本来のあり方と違って完全に宗派の立場のみを全面に押し出し、しかもそれを「真俗二諦論」の問題と結びつけて、宗派のあり方を表明するものであったといえる。

以上、要するに、「仏教会」は真宗大谷派が「皇道仏教」として国家に追従していく過程において少なからぬ役割を果たしたといえよう。

-
- 1) 真宗大谷派は1886年9月に「真宗大谷派宗制寺法」を發布し、第二編「宗制」第一章「宗義」第十七条に「真俗二諦論」を定めた。 2) 「皇道仏教」とは、近代天皇制国家と仏教の一体化を指す。 3) 『宗報（七）』375頁。 4) 同前、375頁。
5) 同前、376頁。 6) 『真聖全』2、697頁。 7) 『真聖全』3、173頁。

〈一次文献〉

沼法量編『御大典と真宗』仏教会、1914。 『宗報（七）』『宗報』等機関誌復刻版15、真宗大谷派宗務所出版部、1994。

〈参考文献〉

村上重良 1997『天皇の祭祀』岩波書店。
新野和暢 2014『皇道仏教と大陸思想——十五年戦争期の宗教と国家——』社会評論社。
浄土真宗本願寺観学寮編 1996『真宗と社会——「新俗二諦」問題を問う——』大蔵出版。
近藤俊太朗 2013『天皇制国家と「精神主義」』法蔵館。

〈キーワード〉 皇道仏教、真宗大谷派、仏教会、御大典

（東洋大学大学院、修士（文学））